

## 平成30年度国保国吉病院組合事業決算

### 概況

#### 総括事項

本年度の医師数の状況は、内科医師5名、千葉県医師不足病院医師派遣促進事業を利用した東邦大学医療センター佐倉病院から派遣の内科医師1名、外科医師2名、老人保健施設医師1名の9名体制でスタートすることとなりました。

昨年度当初と比べ5名の減少となりましたが、平成31年3月には、千葉大学寄付講座等との連携により内科常勤医師1名の増員を確保しています。

看護師につきましては、59名でのスタートとなりましたが、懸命に確保努力をし、年度末には15名増の74名となり、看護師不足により休止していた4階病棟を一部再開することができました。しかしながら、常勤医師の減少や病棟の縮小による影響により、入院患者数は減少しております。

引き続き、看護師確保には重点的に取り組み、業務環境改善や、紹介業者の利用等あらゆる方法で、確保に努め、早期に病棟を全面稼働させ、患者数を増やすよう努めてまいります。

また、訪問看護ステーションサービスの提供も行っており、地域の医療機関やケアマネージャーとも連携しながら、在宅医療の充実にも努めています。

#### ア 資本的収支

本年度の資本的収入及び支出の状況は、生化学自動分析装置、自動グリコヘモグロビン分析装置、耳鼻咽喉科電子内視鏡システム等の器械備品の購入を行い、金額は41,229千円となりました。

その他企業債償還元金209,538千円を含め、資本的支出の総額は253,227千円となりました。

これらは企業債、他会計負担金、他会計補助金、内部留保資金を基に購入しました。

#### イ 収益的収支

収益的収入及び支出の状況は、損益計算書、貸借対照表に示したとおりです。

入院収益は、前年比11.7%の減となり、外来収益は、5.3%の減となり、訪問看護ステーション収益は、21.2%の増となり、医業収益全体としては、7.0%の減となりました。介護老人保健施設収益については、1.3%の増となりました。

医業費用は、前年比1.0%の増となり、医業外費用は、7.0%の減となりました。また、介護老人保健施設費用については、5.7%の増となりました。

その結果、本年度は、純損失318,261千円となり、当年度未処理欠損金は2,207,767千円となりました。

平成30年度損益計算書

(単位:円)

医業収益	1,690,800,471
(1) 入院収益	693,941,746
(2) 外来収益	774,961,467
(3) その他医業収益	49,634,370
(4) 他会計補助金	139,415,000
(5) 介護保険事業収益	32,847,888
医業費用	2,270,989,139
(1) 給与費	1,419,163,041
(2) 材料費	303,423,408
(3) 経費	313,063,438
(4) 減価償却費	230,317,603
(5) 資産減耗費	1,371,806
(6) 研究研修費	3,649,843
医業損失	580,188,668
医業外収益	441,748,700
(1) 受取利息及び配当金	60,000
(2) 他会計補助金	254,196,000
(3) 負担金及び交付金	3,152,000
(4) 患者外給食収益	545,512
(5) 長期前受金戻入	164,107,616
(6) その他医業外収益	19,687,572
医業外費用	124,058,900
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,126,776
(2) 患者外給食材料費	491,716
(3) 雑損失	54,765,742
(4) 長期前払消費税勘定償却	10,674,666
介護老人保健施設収益	440,003,803
(1) 入所収益	378,485,278
(2) 短期入所収益	9,779,320
(3) 通所収益	34,999,411
(4) 他会計補助金	11,851,000
(5) 長期前受金戻入	3,739,387
(6) 事業外収益	1,149,407
介護老人保健施設費用	495,766,170
(1) 給与費	374,404,816
(2) 材料費	9,179,313
(3) 経費	84,153,262
(4) 減価償却費	19,412,333
(5) 資産減耗費	190,160
(6) 研究研修費	197,399
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,228,887
当年度純損失	318,261,235
前年度繰越欠損金	1,889,506,057
当年度未処理欠損金	2,207,767,292

## 平成30年度貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

借方(資産の部)		貸方(負債の部、資本の部)	
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		企業債	3,068,925,126
土地	96,719,223	企業債合計	3,068,925,126
建物	3,014,986,008	固定負債合計	3,068,925,126
建物減価償却累計額	△ 841,584,822	流動負債	
建物附属設備	2,218,845,000	企業債	202,448,532
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,352,833,320	未払金	119,304,827
構築物	156,511,571	引当金	
構築物減価償却累計額	△ 101,926,075	賞与引当金	92,091,740
器械備品	1,441,990,087	その他引当金	16,628,770
器械備品減価償却累計額	△ 1,209,931,037	引当金合計	108,720,510
車両	16,003,482	その他流動負債	533,274
車両減価償却累計額	△ 11,217,686	流動負債合計	431,007,143
有形固定資産合計	3,427,562,431	繰延収益	
無形固定資産		長期前受金	
電話加入権	261,800	補助金	1,294,951,000
ソフトウェア	51,445,360	負担金及び交付金	83,173,000
無形固定資産合計	51,707,160	寄附金	300,000
投資その他の資産		長期前受金合計	1,378,424,000
長期前払消費税	96,481,784	長期前受金収益化累計額	
その他投資	2,488,560	補助金	△ 856,629,025
投資その他の資産合計	98,970,344	負担金及び交付金	△ 71,397,834
固定資産合計	3,578,239,935	寄附金	△ 285,000
流動資産		長期前受金収益化累計額合計	△ 928,311,859
現金預金	696,110,380	繰延収益合計	450,112,141
未収金	304,755,794	負債合計	3,950,044,410
未収金貸倒引当金	△ 1,017,690		
貯蔵品	12,442,319	資本の部	
流動資産合計	1,012,290,803	資本金	
資産合計	4,590,530,738	資本金	
		固有資本金	16,952,000
		出資金	2,824,761,620
		資本金合計	2,841,713,620
		剰余金	
		利益剰余金	
		減債積立金	6,540,000
		当年度未処理欠損金	2,207,767,292
		利益剰余金合計	△ 2,201,227,292
		剰余金合計	△ 2,201,227,292
		資本金合計	640,486,328
		負債資本合計	4,590,530,738